



挨撈・講演

Greetings and Speeches



文部科学省

高等教育を取り巻く状況について

第8回 工大サミット

令和7年11月29日
文部科学省高等教育局専門教育課
高木 歩

高等教育局主要事項（令和8年度概算要求） について

高等教育局主要事項 - 令和8年度概算要求 -



高等教育機関の多様なミッションの実現

※（ ）書きは令和7年度予算額。★が付く項目は事項要求も行う。
※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

卓越した研究力の強化、高校・大学・大学院の一気通貫の改革を推進するとともに、近年の物価・人件費の上昇等を踏まえつつ基盤的経費を確保

- ◆ **国立大学改革の推進** 1兆1,470億円 (1兆836億円)
 - 国際頭脳循環の実現や研究力強化、地域の人材育成等に向けた教育研究組織改革など、各大学のミッション実現に向けた改革を推進するとともに、物価・人件費の上昇等も踏まえつつ教育研究基盤を維持するために必要な経費を支援
- ◆ **高等専門学校の高度化・国際化** 754億円 (630億円)
 - 実践的・創造的な技術者育成のため、産業界との連携による半導体・エネルギー等の先端技術に対応した教育、起業家教育やスタートアップの創出、学生の海外派遣等の充実、練習船の建造など、高等教育の機能の高度化・国際化を推進 ※大学・高専機能強化支援事業により高専の新設も支援
- ◆ **私立大学等の改革の推進等** 4,525億円★ (4,073億円)
 - 物価上昇等も踏まえた私立大学や高校等の運営に必要な経常費等の充実を図るとともに、理工農系・地域人材の養成、研究力強化に積極的に取り組む大学等を重点支援
 - 安心・安全で持続可能な環境を確保するため、学校施設の防災機能強化や空調などの整備を推進

専門人材の育成等の推進

- ◆ **「知の総和」(答申)を踏まえた地域大学振興の推進** 25億円 (新規)
 - 「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業 15億円 (新規)
 - 2040年の社会を見据えつつ、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、各地域の施策展開に資するプラットフォームのモデル構築を実施
 - 都市と地方の連携を通じた国内留学等の促進 10億円 (新規)
 - 地方への人の流れの創出につながる取組を支援し、地方の高等教育機関や地方公共団体との交流・連携を推進することで、都市と地方の人材交流や循環を促進
- ◆ **大学院教育改革の推進** 24億円 (19億円)
 - 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 24億円 (19億円)
- ◆ **産業界と連携したデジタル人材等の育成の推進** 25億円 (10億円)
 - 学部再編等による成長分野への転換等や数理・データサイエンス・AIを活用した文理横断・融合教育の強化 14億円 (新規)
 - 今後の産業構造等の変化を踏まえ、成長分野への学部転換等を更に推進するとともに、数理・データサイエンス・AI教育の高度化を通じて、文系学生も含め教育の質的転換を推進
 - 半導体人材育成拠点形成事業 7億円 (6億円)
 - デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～XOEX～ 4億円 (4億円)

高等教育局主要事項 - 令和8年度概算要求 -



◆ 高度医療人材養成の推進、大学病院の経営基盤強化	100億円	(34億円)
□ 高度医療人材養成等の推進	40億円	(34億円)
➢ 高度な医療や総合的な診療能力を有する医師等の地域医療を担う人材を養成するため、大学・大学病院における教育研究環境の充実を支援		
□ 大学病院経営基盤強化推進事業	60億円	(新規)
➢ 大学病院改革プラン等に基づき病院運営の構造転換を図る大学病院に対し、診療報酬では補填されていない、教育・研究に必要な経費（医療設備含む）の一部を支援し、経営基盤を強化することにより、地域医療を支える大学病院の機能強化に貢献		
日本人学生の海外派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進		
◆ グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成	411億円	(396億円)
□ 大学等の留学生交流の支援等	100億円	(96億円)
➢ 奨学金等支給による経済的負担の軽減、海外大学との協定に基づく留学生の派遣・受入れを支援するとともに、中長期留学の促進を図るため、海外の大学での学位取得目的の留学に対する奨学金支援を充実		
□ 多様で優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ	256億円	(250億円)
➢ 大学や日本学生支援機構などを始め、戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外の関係機関との連携による日本留学に関する情報発信等を強化し、多様で優秀な外国人留学生の我が国への受入れを進めるとともに、こうした留学生の受入れや国内定着を促進するため、奨学金の効果的活用や国内就職等に資する取組を支援		
□ 大学の世界展開力強化事業	15億円	(15億円)
➢ 我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を進め、国際通用性の高い教育を実現する取組を支援。新たに、アジア諸国の大学との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施を支援することを通じて、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る		
□ 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業	15億円	(15億円)
※ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（24億円）（再掲）、人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業（2億円）を含む		
◆ このほか、地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化、障害のある学生の修学・就職支援を促進するための事業等を実施		



誰もが学ぶことができる機会の保障

各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築

◆ 高等教育の修学支援の充実（こども家庭庁計上分含む）	事項要求	(7,494億円)
➢ 高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金・授業料等減免）の実施（こども家庭庁に予算計上）		
➢ 返還支援制度や授業料後払い制度の充実等による奨学金事業の推進		

4

地方大学の振興等について



地方大学の振興に向けて

令和7年6月26日
地方大学の振興に関するタスクフォース

目的

中央教育審議会における議論(※1)や「地方創生2.0」に係る検討(※2)も踏まえ、地方大学の振興に向けた方向性や具体策を検討すべく、武部文部科学副大臣の下にタスクフォースを設置。

(※1) 令和7年2月21日に「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」を答申。(※2) 令和7年6月13日に基本構想を閣議決定。

基本的な考え方

- ✓ 地方創生を強く志向する地方大学は、以下を通じ、それぞれの地域を強みを生かした、地域に求められる「特色ある大学」となる。
 - ・大学の有するミッションを踏まえつつ、強みや特色を生かし、人材育成・産業創出などの観点で地方創生に貢献する。
 - ・学生・学修者ファーストの視点を重視し、地域で多様な学びが受けられる環境を提供する。
 - ・地域社会の在りたい未来からのバックキャストで取り組むため、設置者を問わず、大学全体で、地域のニーズや課題を徹底的に追究し、学問分野を融合して大学のリソースを最大限活用する。
 - ✓ 国は、自己改革と他者連携に取り組む大学と、それらを進めない大学とで、支援のメリハリをつける。
 - ✓ 施策の検討に当たっては、モデルの横展開の発想にとどまらず、地域に合わせたカスタマイズ型の施策展開を重視する。
- (※) 本取りまとめの前提
- ・「地方」や「地域」の範囲は、各地域の経済圏や住民の移動範囲に応じて設定。
 - ・現在大学進学率が低い都道府県においては、今後大学進学率がある程度上昇していくことを想定。

地方大学に求められる役割

- ✓ 新産業の創出や既存産業等の発展を牽引する人材の養成（トランスファラブルスキル等の養成、社会人のリスクリングを含む）
- ✓ エッセンシャルワーカーの養成（医療・福祉・農業・建設等従事者、教員、公務員などを含む）
- ✓ 地域の産業や社会課題を踏まえた研究開発とその実装化
- ✓ 留学生の受入れと地方社会の国際化推進

6

【参考】大学・高専機能強化支援事業（成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金）

令和8年度要求・要望額 9億円
(令和4年度第2次補正予算額 3,002億円)

事業実績・成果

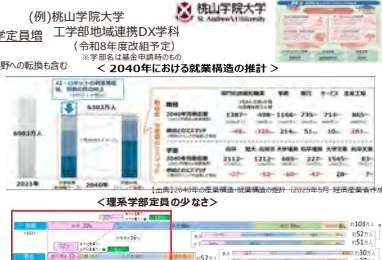
- これまで3回の公募により、合計261件を選定。合計約2.2万人(※)の理系分野の入学定員増
⇒ 地方大学を中心に全国的な成長分野に係る定員の増加に寄与

現状・課題

- 少子高齢化に加え、2040年には、生産年齢人口の減少による働き手不足により、我が国の社会経済構造は大きく転換。
- 一方で、今後求められる理系人材を輩出する理系学部定員が未だ少ない状況。

- 特に、定員のボリュームゾーンである大都市圏の大規模大学における理系転換が求められるが、現状の基金事業では十分に対応しきれていない課題もあり、進んでいない状況。（主な課題：理系学部設置のための高額の施設・設備投資や土地確保、教員確保（人件費含む）、受験生確保、文系学部の規模・質の適正化等）

- 成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、公立高専の新設の動きもある状況。



取組内容

① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象）※原則8年以内（最長10年）支援
- 支援内容：①「成長分野転換枠」（継続分）・学部再編等に必要な経費20億円程度まで（定額補助）
- ②「大規模文理横断転換枠」【新設】大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設
 - ・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」、「定員減の文系学部」の質向上支援（例：ST比改善支援等）」等も追加
 - ・高校改革を行う自治体、DX/ハイスクール・SSHとの継続的な連携や、大学院の設置・拡充、産業界との連携実施の場合に上限額・助成率引き上げ
 - ・理系・文系学部の定員増減数、取替定員の理系比率、教育課程や入学選抜における工夫等の要件・確認を実施
- 受付期間：令和14年度まで

② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

- ※国公立の高等（情報系分野）を対象に、受付期間を原則令和10年度まで延長。大学・高専

期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機に、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ること、社会経済構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する（担当：高等教育局専門教育課）

10

半導体人材育成の推進について

次世代半導体の研究開発・研究基盤・人材育成施策

令和8年度要求・要望額 56億円
(前年度予算額 50億円)

概要

- 産業競争力や経済安全保障（戦略的自律性・不可欠性）とともに、地域経済の成長の観点からも重要性が増している半導体について、経済産業省と連携し、アカデミアによる次世代半導体の研究開発を推進。
- 国内外の優秀な人材を惹きつける魅力的な研究環境を構築するため、人材育成の取組と連携し、共通の・基盤的な研究設備について拠点内外での共用が可能となる仕組みを構築。
- 次世代の高度人材や基盤人材を育成するため、全国/地域レベルでの産学協働の実践教育ネットワークを構築。

省エネ・高性能な次世代半導体の研究開発

※()は令和7年度予算額、【】は令和6年度補正予算額

- DX/GX両立に向けたパワーエレクトロニクス次世代化加速事業 14億円（新規）
喫緊の課題であるDXとGXが両立した社会の実現に向け、次世代パワー半導体の力を引き出し社会全体の省エネ化を図るため、我が国発のGaN/ワープデバイス作動済み技術の高度化と次世代GaN/ワープエレクトロニクスの実現に向けた研究開発を推進。
- 次世代X-nics半導体創生拠点形成事業 9億円（9億円）
省エネ・高性能な半導体集積回路の創生に向けた新たな切り口による研究開発と将来の半導体産業を牽引する人材育成を推進するため、アカデミアにおける中核的な拠点形成を推進。
- 先端のカーボンニュートラル技術開発（ALCA-Next） 29億円の内数（22億円の内数）
2050年カーボンニュートラル実現等への貢献を目指し、半導体等の技術領域を設定した上で、非連続的なイノベーションをもたらす革新的技術に係る基礎研究を推進。 ※金額はST連高質交付金中の推計額
- （参考）次世代エッジAI半導体研究開発事業（経産省予算、文科省と経産省が連携して実施） 【295億円】
超低消費電力等の革新的な次世代エッジAI半導体に関して、産業界からバックキャストしたアカデミアが行うべき技術について、産業界への速やかな機微を意図した研究開発を推進。 ※JSTに基金を設置して実施

半導体研究基盤の整備

- 半導体基盤PF(ARIM-SETI)の構築（マテリアル先端リサーチインフラの強化） 27億円（22億円）【66億円】
研究開発の裾野拡大のため、マテリアル先端リサーチインフラ(ARIM)を活用しつつ、研究基盤となる設備を整備するなど、分散・ネットワーク型拠点を整備・強化。

全国/地域レベルでの次世代の人材育成

- 成長分野を支える半導体人材の育成拠点(enSET)の形成 7億円（6億円）【10億円】
次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など産学協働の実践的な教育体制を構築。

※高等学校段階の人材育成については、「高等学校教育改革の実現」として事項要求

【74億円（DXハイスクール事業）の内数】

“オールジャパンによる半導体研究開発・人材育成”



（担当：研究開発局環境エネルギー課、研究振興局
参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付、
高等教育局専門教育課、初等中等教育局
参事官(高等学校担当)付）

半導体人材育成拠点形成事業

令和8年度要求・要望額 7億円
(前年度予算額 6億円)



現状・課題

- ✓半導体は、GX・DXの進展の中で世界的に需要が拡大し、経済安全保障面でも戦略的に重要となる一方、**関連人材が各層で不足**している。
- ✓大学等では、過去の半導体産業の停滞等に伴い、**最先端の半導体技術や動向に通じ、実践的な教育が出来る教員の不足や、体系的な半導体教育の実施が難しい**などの課題がある。
- ✓また、設計・製造等に係る技術が高度化し、AIや自動運転など新たな利用が広がる中で、**各々の専門分野を持ちながら、半導体製造の一連のプロセスやユースケース等の俯瞰力を備えた高度な人材の育成も重要**となっている。

事業内容

次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特色や地域性等を踏まえて、ネットワークを活かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制を構築

■半導体産業に係る地域性や大学等における半導体教育の強み・特色（試作・設計環境等）を踏まえ、**全国に半導体人材育成拠点を形成**。

■**運営拠点校**（幹事校）を中心に、標準的に学ぶべき半導体コアコンピテンシーや地域共通の教育プログラムのフレームワーク等を作成。【主に経産省PLSTC等との連携】

■**地域の拠点校**では、上記の共通的なフレームワーク等をもとに、地域の産業界等のニーズを踏まえ、**域内の複数大学等が参画する連携型教育プログラムを推進**。

【主に地域の産業界や半導体人材育成コンソーシアム、半導体基盤プラットフォーム等との連携】

■令和8年度は、新たに**全国的に活用する試作実習の環境整備や教材・コンテンツの共有化、国際的な連携体制の構築等、全国で共通して必要となる教育環境の整備等を行い、オールジャパンとしての教育体制を強化**。

【令和7年度進捗】

事業実施期間 令和7年度～令和11年度（予定） 件数・単価 7拠点程度 × 0.6～1億円程度

【令和8年度拡充分】

事業実施期間 令和8年度～令和11年度（予定） 件数・単価 3拠点程度 × 0.3億円程度

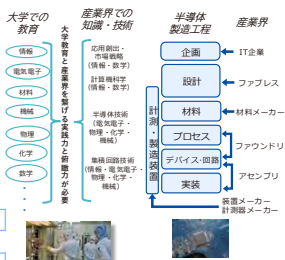
● JETTAの示した今後10年間の半導体人材の必要数（人）

年次	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
必要数	6,000	12,000	6,000	4,000	3,000	12,000	43,000		

● 九州における半導体人材の調査結果（2023年度）

- 九州地域における工業高校～大学院の新卒輩出のうち**理工系人材は約27,000人**
- そのうち、九州域外を含め**半導体企業に就職したのは約2,400人**（理工系人材全体の約9%）
- 一方で、九州地域の半導体企業における**人材需要は約3,400人**

【九州半導体人材育成コンソーシアム】資料より



（担当：高等教育局専門教育課）

採択結果一覧（令和7年8月27日公表）

	拠点校名 (採択機関)	連携校名	事業名称
1	北海道大学	室蘭工業大学、北見工業大学、公立千歳科学技術大学、北海道科学大学、函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、九州工業大学	半導体を「つくる」「つかう」「つなぐ」人材の育成に向けた北海道半導体人材育成プログラム
2	東北大学	弘前大学、岩手大学、秋田大学、山形大学、福島大学	東北半導体タレントハブの構築
3	◎東京科学大学	横浜国立大学、東京理科大学	未来共創半導体イノベーションアリーナ（SiCA）～（半導体設計オクステレーター）を輩出する人材育成拠点～
4	名古屋大学	豊橋技術科学大学、三重大学	東海地域半導体実践人材育成拠点
5	大阪大学	京都大学、神戸大学、京都工芸繊維大学、大阪公立大学	関西圏半導体人材育成共創拠点の構築
6	広島大学	岡山大学、山口大学、愛媛大学	中四国半導体人材育成加速プログラム -中四国 VISTA (Value-Integrated Semiconductor Talent Acceleration) -
7	九州工業大学 (※)	長崎大学、鹿児島大学、佐賀大学、宮崎大学、琉球大学、大分大学、熊本大学	九州沖縄発：半導体産業けん引人材創出エコシステム拠点形成
8	熊本大学、九州大学 (※)	-	半導体製造と設計の知が交差する「新生シリコンアイランド九州」人材育成拠点の形成

◎東京科学大学は事業全体を統括する運営拠点としても採択。

※九州工業大学及び熊本大学・九州大学は一つの拠点となることを要件に採択。

14

ジョブ型研究インターンシップの推進
について

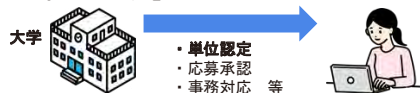
「ジョブ型研究インターンシップ」について

「ジョブ型研究インターンシップ」は、**長期・有給のインターンシップ制度**で、大学院生を対象とした**教育プログラム**です。**博士後期課程**を対象とした研究開発関連のインターンシップが中心となります。

ポイント1「雇用契約を結び、長期・有給・ジョブ型で実施」



ポイント2「正規的教育課程として実施」



※内容に応じて1ヶ月間での実施も可能

ポイント3「インターンシップ評価が採用・就職へ活用される」



ジョブ型研究インターンシップに参加いただくには、大学として推進協議会への入会が必要となります。入会に関する情報は以下のURLからご確認ください。
ジョブ型研究インターンシップ推進協議会ウェブサイト：<https://coop-i-intern.com/join>



QRコードからもご覧いただけます

1

ジョブ型研究インターンシップのメリット



引用：文部科学省「ジョブ型研究インターンシップ（先行的・試行的取組）実施方針（ガイドライン）」P6より

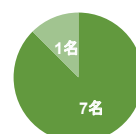
2

ジョブ型研究インターンシップの実績

参加学生の声（アンケート結果から抜粋）

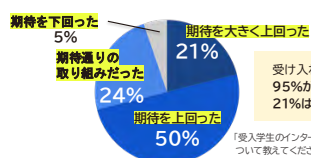
- ・これまでの研究生生活で身につけてきた**専門性や経験**をどのように**企業で活かせるのか**、また**自身のさらに伸ばすべき課題を明確化**できる貴重な機会だった。
- ・自身の知識や経験をどのように活かすことができるのかについて博士課程の在籍期間中に知ること、**キャリアパスを組み立てる判断材料**にもなった。
- ・想像よりも大学で行われている研究に近い内容で業務を行うことができた。一方で、**秘密保持の観点**では大学とは大きく異なる点もあり、**企業ならではの要素も感じた**。
- ・インターンシップを通して**企業研究者としての考え方や価値観に触れる**ことができた。
- ・博士人材は**専門分野だけでなく、幅広いスキルが求められていることを学んだ**。

受入先でのインターンシップ全体の感想



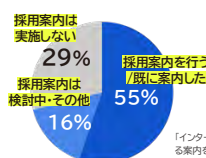
（出典）2024年度実施後アンケート結果概要

受入れ先企業の声



受け入れた博士学生の95%が期待通り以上、21%は大きく上回る活躍

「受入学生のインターンシップでの活躍の印象について教えてください」(R3・5年度 / n=38)



「インターンシップ終了後、参加学生に採用に関する案内を行いましたか？」(R3・5年度 / n=38)

インターンシップ終了直後の時点で55%の博士学生に採用案内を行う意向

3

工学系野におけるマッチング事例

(企業の募集プロジェクト名または概要)

次世代産業製品の実現に向けた特殊材料の研究開発および製造技術の確立

製造業
(金属)

将来のモビリティにおける動力源技術に関する研究開発

製造業
(機械系)

大規模輸送システムにおける最適化技術の研究開発と関連分野への応用

製造業
(機械系)

新規炭素回収技術の研究開発に関する協力業務

製造業
(その他)

AIとウェアラブルデバイスによる行動解析技術の研究

製造業
(機械系)

情報科学技術の振興に向けた最新の技術動向等に関する調査・検討

官公庁

4

(参考) 専門分野にとらわれないマッチングの事例

(学生の専攻分野)

(企業の募集プロジェクト名または概要)

数学専攻



量子インスパイアドコンピューティング技術

製造業
(機械系)

(大規模・高負荷計算を効率化するアルゴリズムの研究開発)

材料工学専攻



シングルセルレベルでの細胞活性評価方法の構築

製造業
(その他)

(細胞を精密に評価分析する方法の確立・活用)

地球惑星科学
専攻

接触熱抵抗の調査研究

製造業
(機械系)

(最近の研究動向を調査、測定可能な実験系を検討し、提案)

土木工学専攻



AI技術を用いた社会インフラ運用高度化の検討

製造業
(機械系)

(発電設備など社会インフラのより高度な運用方法の改良検討)

数学専攻



ソリューションビジネスをリードするデータサイエンティスト

製造業
(その他)

(データ解析アルゴリズム、センシングアルゴリズム企画・開発)

生命理工学
専攻

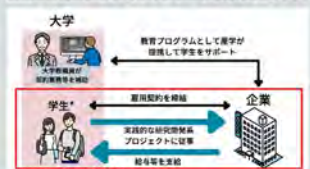
オミックス解析を一步先に進めるデータサイエンスの深化

製造業
(その他)

(コンピュータによる解析経験の無い方がマッチングした事例)

5

(参考) ジョブ型研究インターンシップ 学生周知用リーフレット

『ジョブ型研究インターンシップ』
とは産業界と大学が協力して実施する
長期・有給・ジョブ型のインターンシップ制度です。

● 制度の特徴

- 1 長期・有給・ジョブ型のインターンシップ
2ヶ月 有給 ジョブ型
実習 有給 実習
- 2 正規の教育課程として実習
実習に実習生をサポート
実習生 実習
- 3 インターンシップ評価が採用・就職に活用される
評価書・評価証明書発行
採用 就職

プログラム運営元
お問い合わせ

ジョブ型研究インターンシップ事務局
(マッチング支援機関: 株式会社アカリク)
Email: job-internship@acaric.jp

● 参加するメリット

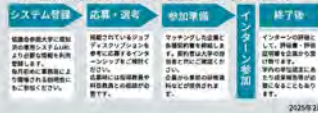
1. 給与と有給が保障される
企業から給与が支払われ、2ヶ月間の有給が保障される。
2. 実習的な研究プロジェクトや
実務的な業務に携われる
企業から提供される研究プロジェクトや実務的な業務に携われる。
3. 企業から専門的なスキルが
身に付く
企業から専門的なスキルが身に付く。
4. テームで仕事をすることで協働力が高まる
企業から提供されるチームで仕事をすることで協働力が高まる。

● インターンシップ参加学生の声

- ・ 企業から提供される研究プロジェクトや実務的な業務に携われることで、専門的なスキルが身に付いた。
- ・ 企業から提供されるチームで仕事をすることで、協働力が高まった。
- ・ 企業から提供される給与と有給が、生活に余裕を与えてくれた。
- ・ 企業から提供される評価書・評価証明書が、就職に活用された。

● インターンシップ参加の流れ

インターンシップ情報の掲載・応募は専用システムで行われます。登録URLについて、ご所属の大学の非インターンシップ推進窓口へお問い合わせください。



リーフレットは
ジョブ型研究
インターンシップ
推進協議会ウェブ
サイトよりダ
ウンロード可
能です。↓



※ 英語版のリー
フレットもござ
います。

6